

結



社民クラブ

齋藤仁一の喜多方市議会報告IX-1

農業振興にオーガニックブレンドの活用を

私は、6月議会定例会（6月1日～15日）で「オーガニックブレンドの取組みについて」一般質問をしました。

計画策定までの内容とスケジュールは

私は、「現在どのような組織体制で協議を進めようとしているのか。その協議内容と計画策定までのスケジュール及びその手法はどうなっているのか」質問しました。

産業部長は、「本市の有機農業の取組み拡大に向け、5年後に目指す目標や実現に向けた生産、流通加工、消費等の取組みについて協議をする。計画策定には、本市有機農業等の現状や課題を把握し有機農業拡大に向けた取組の検討をする必要がある。このため本年7月より、市内すべての有機農業や環境保全型直接支払交付金取組み団体の現状分析、県内外の需要者のニーズ調査等を業務委託により行う予定である。その調査結果や福島大学などの学識経験者からのアドバイスを受け、目標や取組みについて検討を行い、国、県との協議を経て、来年3月までに有機農業実施計画を策定していく」と答弁しました。

公募委員、当事者及び学識経験者を

私は、「この取組みは、新たな組織を立ち上げ、協議をする必要があると考える。特に、公募委員や有機農業実践者及び学識経験者等を入れるべき」と質問しました。

産業部長は、「国の事業上、農業者のみならず事業者や消費者等を交えた協議を行う必要があることから、本市においては、環境にやさしい農業の推進母体として組織化され、農業者、スーパーなどの事業者、消費者、関係機関・団体が構成される「喜多方環境にやさしい農業推進協議会」において国の事業への取組みを進め、事業採択

を受けた。なお、国の事業を取り組むにあたり、協議会で検討した結果、より充実した実施計画の策定とその実現に向けた取組を着実に進めるため、各団体からの推薦者を1名から2名程度に増員し、組織強化を図った」と答弁しました。

私は、「学校給食に関心のある団体もあるので、ぜひ公募委員としてメンバーに入れるようにすべき」と質問しました。

産業部長は、「公募委員については、広く意見をうかがえるので検討する」と答弁しました。

オーガニックブレンドの二丁目一番地

私は、「学校給食における有機食材、特に、有機米などの使用はオーガニックブレンド推進上、必須条件と考えるがどうか」と質問しました。

教育部長は、「学校給食における有機食材使用は、子ども達の食育や環境保全の学びにつなげていく観点からも有意義である。また、特色ある学校給食の提供の観点からも大変魅力的な取組みである。



2023 喜多方市議選街頭演説（庁舎前）

一方、有機農産物は、品質の安定性や必要量の確保、価格等の課題もあるので、今後も学校給食生産者団体等との生産面における検討を行うとともに学校給食における献立や食材選定など総合的に検討を進める」と答弁しました。

耶麻農高を研修の場に活用すべき

私は、「耶麻農高を有機農業実践圃場や新規農業者の研修の場として活用を図るべき」と質問しました。

企画政策部長は、「耶麻農高校を含む16校が、県の財政支援等の対応方針、これまでの経過等を踏まえ県と協議をして、利活用について全庁的な検討を進める」と答弁しました。

組織横断的な取組みが必要

私は、「オーガニックブレンドは、市の基幹産業である農業を再生するねらいがあるので、組織横断的な取組みが必要でないか」と質問しました。

市長は、「食料システムの中のオーガニックブレンドの役割は大切である。オーガニックブレンドを宣言できるようにしっかりと対応する」と答弁しました。

9回目の当選、1,053(第7位)

喜多方市議会議員選挙は、定数22名に対し25名が立候補する激戦となりました。私は、この任期の約束として、7つの施策を掲げ、その中心に「学びを通じたひとづくり」を掲げて、街頭演説（7日間の選挙戦で、125箇所）を中心に訴えてきました。私を支え続けてくれる多くの方々の努力によって、第7位で当選を果たすことができました。ご支援いただいた方々に心から感謝申し上げます。

今後4年間、皆様から託された「発言権」を發揮できる議員の役割を全うする決意ですので、さらなるご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

国のバイオマス産業都市に応募すべき

「まちが聞きたい」6月議会定例会



(6月議会一般質問に登壇)

問 バイオマス利活用による脱炭素化推進について、市はどう考えているのか。
市長 本市の自然的特性と産業構造を踏まえると、特に木質バイオマスと農業系バイオマスは、豊富な資源量があり、その活用は脱炭素化のために欠くことのできない重要なものと考えている。これまでバイオマスを活用したポイラーやストーブ等の普及促進や民間事業者のバイオマス設備導入を支援してきた。今後ともバイオマスの利活用について、民間事業者と連携、協働して、カーボンニュートラルの実現に向け取り組んでいく。
問 現在100を超す自治体が、応募、実践している国のバイオマス産業都市に応募して、カーボンニュートラル実現に取り組んでどうか。
市長 2021年9月にカーボンニュートラル宣言をした。2050年カーボンゼ

ロを目指している。ロードマップを明確にするためにも、一歩でも早める大きな要因になるので、しっかりと検討する。

問 喜多方市の森林整備の考えは何か。

産業部長 2019年度に施行された森林経営管理制度に基づき林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に推進するとともに民有林と国有林を一体化とした効率的な森林整備を進めている。しかし本市の森林は、小規模所有者が多く、境界の明確化などの課題があるが、森林内の植生や地形、路網の状況など条件が異なるため地域の実情に応じた様々な手法があると考えている。今年度は、森林所有者や林業事業者等を対象に森林管理制度や自伐型林業などによる森林資源の循環利用に関する学習会を開催し、森林整備の有効な手法を検討するなどさらなる森林整備の推進を図っていく。

豪雨災害その後の災害復旧対応は

問 未受注工事箇所数はいくらになるのか。また、その対策と対応はどうなるのか。

産業部長 5月31日現在、農地・農業用施設で48工事111箇所、林業施設で3工事6箇所である。その対策として、建設事業者の技術者不足については現場代理人の常駐義務を緩和し、兼務できる件数を拡大していることを改めて周知をし、すでに受注している事業の内、水稲作付けにより秋までに工事ができない箇所については一時中止により常駐義務がないことを説明する。また、今後発注する工事については、小分けにするなど建設業

者が受注できるように対策を講じる。

問 「農家の方々に不利益が生じないよう対策を検討」とあるが具体化したのか。

産業部長 部分的（仮設道路設置、土砂の堆積の撤去など）に作付けできない箇所また、購入した種籾が使用できなかった状況を把握しているが、これらについて農家の方々に不利益が生じないよう支援策を講じるが、具体策は検討中である。

問 災害対応にあたる職員の異動であるが

総務部長 市全体での人事でこのようになったが、今年度技術系職員6名を兼務として配置をした。

問 再任用職員に仕事の負担が増しているように見える。ここに若い職員を配置して一緒に仕事をしなければ、人材育成にはつながらないと考えるがどうか。

総務部長 会計年度任用職員に業務量が増えていたことは事実である。土木系の技術職についても災害があり、回すことができなかった。今後業務の平準化の取組みもしていく考えである。



(大林堰トンネル復旧現地視察)

あ と が き

◆この任期の会派は、高畑孝一議員と2人で「市民クラブ」を結成しました。そして、産業建設常任委員会に所属し、委員長を引き受けました。また、喜多方地方広域市町村圏協議会の議員の役割も担うことになりました。

◆6月議会に市内のFさんから「市内小中学校の統廃合を進め、廃校となった空き校舎については、地区の活性化に資する取組みに活用すること」の陳情が提出されました。この件について、文教厚生常任委員会では、全員一致で不採択。その後、本会議の採決の結果も、一人の賛成者もなく、不採択でした。これは議会の総意として、統廃合には異議ありと私は受け止めました。

◆G7首脳広島ビジョン「我々の安全保障政策は、核兵器はそれが存在する限りにおいて、防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑止し並びに戦争及び威圧を防止すべきとの理解に基づいている」とこれについて、原水爆被団協の木戸事務局長は「核抑止論をもって戦争をおおるような会議になった。一縷の望みを打ち砕かれ、怒りに震えている」と。核廃絶と真逆の宣言で同感です。

結 (ゆい) 区-1 斎藤仁一後援会

- ・発行 2023年 夏号
- ・発行責任者 さいとう じんいち 斎藤 仁一
- ・住所 (〒969-4105) 山都町三津合字河原田 4848
- ・Tel&Fax 0241 (38) 2788
- ・Facebook Jinichi.saito.10
- ・E-mail ご意見・ご要望を rss02574@nifty.com